

1 基本項目	事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	1. 交流館運営費		係名	文化係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成14年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予算科目	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	31 生涯学習の推進		項	社会教育費	
基本事業名	31-1 学び続ける環境づくり		目	学びの森天神山交流館費			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、学びの森音楽祭の開催や自主事業を行うことにより、魚津市が掲げる音楽のまちづくりの推進と生涯学習の場を広く市民に提供する。
	対象	施設、施設利用者、市民、各種団体等
	手段(活動指標)	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行う。さらに学びの森青年会も運営する。
意図(成果指標)	施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。生涯学習の場を提供することで、市民の学ぶことへの意欲や教養を高める。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 施設経費	円	52,469,000	51,361,380	61,241,000	61,902,835	101.1%	61,636,000	
	② 自主事業実施回数	回	155	146	160	143	89.4%	165	
	③								
	成果指標	① 利用件数	件	7,400	7,450	7,500	6,559	87.5%	7,600
		② 利用者数	人	57,000	51,974	58,000	50,853	87.7%	58,000
		③ 施設利用収入	千円	11,400	11,153	11,500	11,602	100.9%	11,931

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,000,000	3,999,380	3,072,600	3,072,600	-23.2%	1,600,000
	② 委託料	円	45,602,000	45,602,000	56,075,560	56,075,560	23.0%	47,595,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	支出合計(A)	円	49,632,000	49,631,380	59,178,160	59,178,160	19.2%	49,225,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			3,143,000	2,880,000		
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	467,000	409,819	428,000	1,495,502	264.9%	2,421,000
	⑤ 一般財源	円	49,165,000	49,221,561	55,607,160	54,802,658	11.3%	46,804,000
	収入合計	円	49,632,000	49,631,380	59,178,160	59,178,160	19.2%	49,225,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	400	240	400	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,680,000	1,008,000	1,680,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)	円	50,640,000	51,311,380	60,186,160	60,858,160	18.6%	52,165,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。指定管理者が施設の維持管理、利用料金徴収業務、自主企画事業等を実施した。</p> <p>○本館棟、レッスン棟、合唱棟、タワー棟、宿泊棟、体育館棟の耐震診断調査を実施した。</p> <p>○交流・学習棟(レッスン棟)の外壁パラペットタイルの補修を行った。また、自動火災報知機の複合盤の故障により必要最低限の機能を有する受信機に交換するなど設備の更新修繕を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	生涯学習を推進するための事業として妥当である。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	施設の利用対象は、若者から高齢者までとしているが、特に、本施設の特徴である音楽施設としての利用が低い。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	利用件数、利用人数は、減少傾向にあるがおおよそ維持している。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業として新川文化ホール管理事業がある。
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献度は高いが、利用者に偏りがあることから工夫が必要である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い	平日に空き室が多いことから、利用促進に向けた努力が必要である。
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	利用料金の一部見直しの必要あり。利用料収入が増えれば、指定管理者の更新に合わせ、指定管理料の減額が必要である。
1次評価(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針(評価結果)	既存の利用者に対する利便性の向上に努めるほか、指定管理者による自主事業の充実や多様な団体等への利用の働きかけにより利用者の拡大を図る必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	音楽のまちづくり推進事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課			
	予算事業名	2. 音楽のまちづくり推進事業			係名	文化係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045				
	事業期間	開始年度	平成14年	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				算科目	款	教育費
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	社会教育費
		施策名	33 文化の振興					目	学びの森天神山交流館費
基本事業名		33-1 芸術文化活動の推進				アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おんがく広場@Senzoku魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。 また、とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援する。
	対象	市民、市内小中学生・保育園児・幼稚園児
	手段 (活動指標)	「おんがく広場@Senzoku魚津」に事業を委託。公的施設での出前コンサート、保育園・幼稚園でのコンサート、小中学生に音楽指導とコンサートを行う。とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援する。
	意図 (成果指標)	市民に対し、身近に音楽を親しめる環境を作り出すことで、活気と潤いをもたらす。小中学生に対し、専門家による直接指導により、音楽に対する関心を高めるとともに、演奏技術をアップさせる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業数	件	40	39	40	31	77.5%	40
	② 事業支援数	件	3	2	3	2	66.7%	2
	③							
成果指標	① 音楽事業参加者数	人	1,400	2,063	2,000	3,982	199.1%	3,000
	② 芸術文化に触れる機会が多いと思う市民の割合	%	25.0	29.8	26.0	32.5	125.0%	30.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	30,000	30,000	24,675	-17.8%	30,000
	② 委託料	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0.0%	2,200,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	600,000	500,000	538,440	500,000	0.0%	600,000
	⑤ その他	円	7,000		7,000			7,000
	支出合計(A)	円	2,837,000	2,730,000	2,775,440	2,724,675	-0.2%	2,837,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			40,000	27,000		80,000
	⑤ 一般財源	円	52,002,000	51,951,561	2,735,440	2,697,675	-94.8%	2,757,000
	収入合計	円	52,002,000	51,951,561	2,775,440	2,724,675	-94.8%	2,837,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	120	400	120	400	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	1,680,000	504,000	1,680,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	3,341,000	4,410,000	3,279,440	4,404,675	-0.1%	4,097,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○「おんがく広場@Senzoku魚津」へ事業委託し、各種音楽事業を実施した。 市民のためのクラシック講座「風たちぬ秋」を10月19日に、市民のための出前コンサートを12月7日・3月22日に実施した。 幼児・小中学生など若い世代のためのコンサートを幼稚園・小学校で、小中学生のための合奏・合唱指導を市内小・中学校で行った。 ○とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	魚津市を「音楽を愛する街」とする目的に沿った事業であり、その手段としては妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	魚津市を「音楽を愛する街」とするために、市民や小中学生を対象とした事業である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	中学生の吹奏楽指導について、一定の成果が見られた。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	小中学校でのアウトリーチなどは、他の事務事業でも類似したものがある。
				上位施策への貢献度	2 普通	市民・小中学生が音楽などの優れた芸術に触れる機会となっている。
効率性	効率性	B	C	コスト効率	2 普通	大部分が委託事業のため、コスト効率を上げるためには、委託内容を見直す必要がある。
				実施主体の適正化	1 適正である	大部分の事業を委託事業として行っている。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	事業委託している音楽コーディネーターの積算根拠を明確にする必要がある。
	1次評価 (課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	小学生から音楽に親しむ機会を作ることで、情操教育にも効果が上がってきている。今後は一般市民のニーズを把握し、事業内容の見直しを図るとともに、事業の周知に取り組む必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	新川文化ホール管理事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	新川文化ホール管理費			係名	文化係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成 6年		終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計		
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	教育費		
		施策名	33 文化の振興		項	社会教育費		
基本事業名		33-1 芸術文化活動の推進		目	新川文化ホール費			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	(公財) 富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。	
	対象	市民、各種団体等	
	手段(活動指標)	(公財) 富山県文化振興財団を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設維持管理や利用料金徴収業務のほか、多彩な自主企画事業や魅力ある市民文化祭・市美術展を実施する。	
意図(成果指標)	施設利用者（市民・文化団体・アーティスト等）が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。施設を利用することにより文化活動が充実する。文化の情報と交流の場を市民に提供し、市民文化の創造及び振興を図る。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 利用件数	件	1,600	1,279	1,700	3,286	193.3%	1,700
	② 利用料金	円	14,500,000	15,607,358	15,136,000	16,474,154	108.8%	15,136,000
	③ 文化自主事業入場者数	人	50,100	52,322	50,200	41,710	83.1%	50,300
	① 展示ホール利用率	%	69	69	70	68	97.1%	71
	② 和室・会議室利用率	%	33	30	34	30	88.2%	35
	③ 文化祭、市美展の施設利用者数(入場者数)	人	7,000	7,589	7,000	8,393	119.9%	7,000

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	81,100,000	81,100,000	76,895,000	76,895,000	-5.2%	76,895,000
	③ 工事請負費	円			9,300,000	6,492,960		
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,113,000	3,112,200				
	⑤ その他	円						1,400,000
	支出合計(A)	円	84,213,000	84,212,200	86,195,000	83,387,960	-1.0%	78,295,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	156,000	175,886	420,000	424,332	141.3%	160,000
	⑤ 一般財源	円	84,057,000	84,036,314	85,775,000	82,963,628	-1.3%	78,135,000
	収入合計	円	84,213,000	84,212,200	86,195,000	83,387,960	-1.0%	78,295,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	900	500	360	500	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	2,100,000	1,512,000	2,100,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	87,993,000	86,312,200	87,707,000	85,487,960	-1.0%	79,555,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○基本協定書・年度協定書に基づき、指定管理者（（公財）富山県文化振興財団）へ指定管理料を支払った。指定管理者が施設の維持管理、利用料金徴収業務、自主企画事業等を実施した。</p> <p>○魚津市民文化祭（10月25日、26日）、第54回魚津市美術展（11月1日～6日）を開催した。</p> <p>○常設展示室等空調改修工事、会議室等海側雨排水側溝改修工事、区画線設置工事を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の文化の向上と芸術振興を図るためには、必要な施設である。また県との共同設置であるため。
目的の妥当性				1 妥当である	芸術文化の振興を図るための事業として妥当である。	
対象の妥当性				1 妥当である	芸術文化の拠点として幅広く利用されている。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	展示ホール、和室・会議室利用率はおおむね維持している。	
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業として新川学びの森天神山交流館運営事業がある。	
			上位施策への貢献度	1 高い	文化団体はもちろんのこと、一般市民もコンサートや展示会で足を運んだり、芸術文化に親しむ場としての利用が高く貢献度は高い。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	会議室、和室、展示ホールの利用促進に向けた努力が必要である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。	
			負担割合の適正化	1 適正である	県との共同施設であり、県と市の負担割合により管理されている。	
	1次評価(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	市民が多様な芸術文化に触れるとともに、地域の文化資質の向上に貢献する施設となるよう指定管理者と協議していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	芸術文化振興事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	芸術文化振興事業				係名	文化係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045			
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				算科目目	款	教育費
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	社会教育費
		施策名	33 文化の振興					目	文化費
基本事業名		33-1 芸術文化活動の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。文化団体の育成を図る。	
	対象	①市民、②市内文化団体（文化協会、市美協）、③市内小中学生	
	手段（活動指標）	国県等の補助事業を利用した公演を開催する。芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援する。文化事業の後援・共催、文化芸術団体との連絡調整を行う。	
意図（成果指標）	①市民の芸術文化に対する関心が高まる。自らの芸術活動の活性化が図られる。②会員の資質及び活動への参加意欲の向上。③小中学生が芸術文化に親しむようになる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 国県等の補助事業開催数	件	5	5	5	4	80.0%	5
	② 中学校文化連盟事業	件	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 文化祭への参加人数	人	6,000	5,778	6,000	6,990	116.5%	6,000
	② 市美展出品数（一般、招待）	点	240	234	240	208	86.7%	240
	③ 市美展入場者数	人	1,900	1,811	1,900	1,403	73.8%	1,900

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	230,000	177,187	30,000	16,114	-90.9%	30,000
	② 委託料	円	60,000					
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	694,000	693,800	844,000	843,800	21.6%	692,000
	⑤ その他	円	500,000	323,147	50,000			50,000
支出合計（A）		円	1,484,000	1,194,134	924,000	859,914	-28.0%	772,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	28,000	28,844	28,000	26,783	-7.1%	26,000
	⑤ 一般財源	円	1,456,000	1,165,290	896,000	833,131	-28.5%	746,000
収入合計		円	1,484,000	1,194,134	924,000	859,914	-28.0%	772,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	500	900	600	20.0%	300
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,520,000	2,100,000	3,780,000	2,520,000	20.0%	1,260,000
総費用（A+B）		円	4,004,000	3,294,134	4,704,000	3,379,914	2.6%	2,032,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○国県等の補助事業を利用した公演（文化芸術による子供の育成事業等）を開催した。また、国県等の補助事業について、学校、新川文化ホール、新川学びの森天神山交流館、公民館等に照会し要望があれば申請を行った。	
	○芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援した。文化協会主催の「中西進講演会」、市美協主催の「第15回会員展」、富山国際現代美術展等を支援した。	
	○文化事業の後援・共催の承認手続きを行った。	
	○JR魚津駅から棟方志功の油絵1点の寄贈を受け、新川文化ホールにて「棟方志功展」（会期：平成26年10月22日～11月30日）を開催した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	芸術文化の振興を図るための事業として妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民や市内文化団体、小中学生を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	市美展入場者数や出品数が少なくなったが、文化祭は維持しており、全体的に目標どおりである。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業として新川文化ホール管理事業がある。
				上位施策への貢献度	1 高い	芸術文化の振興には、不可欠な事業であり、貢献度は高い。
効率性	効率性	B	C	コスト効率	2 普通	文化団体への補助金が主であり、コスト効率を上げるためには、団体との協議が必要となる。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	文化団体の会員が高齢化・固定化しているため、幅広い年代による多様な文化活動の活性化を図っていく必要がある。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	文化団体への補助金額が毎年固定の金額であり、事業内容により弾力ある補助金額を検討する必要があるか。
1次評価（課長総括）		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針（評価結果）		幅広い市民が芸術文化に触れられる機会を拡大しながら、市内の芸術文化の振興に取り組む必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ奨励事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民スポーツ奨励事業			係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予算科目	一般会計	
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		目	1. 保健体育総務費		
根拠法令			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	生涯スポーツを推進する事業（うおづスポーツレクリエーション事業の実施、スポーツボランティアの募集、チャレンジデーの開催など）の実施、市民が参加する大会や高いレベルの競技大会の開催に対する補助金交付。
	対象	スポーツを愛好する市民
	手段（活動指標）	○うおづスポーツレクリエーション事業の実施 ○スポーツボランティアの募集 ○チャレンジデーの開催 ○市民スポーツ大会・教室の開催に対する補助 ○市内外からの選手、チームが参加する全国規模的な大会開催への補助
	意図（成果指標）	定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助大会・教室数	回	25	25	25	25	100.0%	25	
	②								
	③								
	成果指標	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	40.0	33.2	40.0	31.0	77.5%	40.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	35,000	2,000	57,000	34,936	1646.8%	57,000
	② 委託料	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,200,000	1,150,000	1,720,000	1,720,000	49.6%	1,520,000
	⑤ その他	円	21,000		28,000	6,561		28,000
	支出合計（A）	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
	収入合計	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	200	200	-33.3%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,260,000	1,260,000	840,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用（A+B）	円	2,816,000	2,712,000	2,945,000	2,901,497	7.0%	2,745,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・市民スポーツ大会の開催（25大会） ・市民スポーツ教室の開催 ・うおづスポーツレクリエーション事業の開催 ・スポーツボランティアの募集 ・チャレンジデーの開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民全体が参加する事業として妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体が広く参加できる大会として妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	事業の実施には補助又は委託により行うことが多く、コスト効率は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	補助事業又は委託事業がほとんどのため、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	補助額、委託料は適切に精査している。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	各種スポーツ大会や教室を支援することは、市民スポーツの振興策として有効であるが、さらに多くの市民がスポーツ活動に参加するよう工夫する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校体育施設開放事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	学校体育施設開放事業				係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目目	款	教育費
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	保健体育費
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	保健体育総務費
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			アウトソーシング導入状況		導入済（協働）	
根拠法令	スポーツ基本法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	最も身近なスポーツ施設である学校体育施設（23施設）を、スポーツ利用のため夜間開放する。	
	対象	市民、施設	
	手段（活動指標）	管理指導員の任命と活用する施設の修繕等により、より多くの開放が行えるようにする。	
	意図（成果指標）	多くの住民が、スポーツやレクリエーションに取り組めるようになる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開放施設数	施設	23	23	23	23	100.0%	23	
	②								
	③								
	成果指標	① 利用者数	人	51,000	44,071	51,000	44,910	88.1%	51,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	230,000	195,500	200,000	241,800	23.7%	200,000
	⑤ 一般財源	円	2,077,000	1,288,307	1,956,000	1,299,156	0.8%	1,956,000
	収入合計	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	2,727,000	1,903,807	2,576,000	1,960,956	3.0%	2,576,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	(1)管理指導員の任命：①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼、②推薦により任命：任命状交付	
	(2)開放状況の把握：①報告書提出依頼（各施設の主任管理指導員）、②報告の取りまとめ	
	(3)施設の維持管理及び各種連絡調整	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民の健やかな生活を送るうえで、スポーツ活動の場所を提供することができる。
対象の妥当性					1 妥当である	スポーツ活動のための場所確保（施設の開放）は市民にとって重要である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	運営に必要な光熱費等が主な経費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	自治体が学校施設を開放するよう努めなければならないとされている。
				負担割合の適正化	1 適正である	利用者負担が可能な一部の施設において、住民からも適切な負担をして頂いている。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	地域におけるスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	体育施設管理事務		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	体育施設管理費		係名	スポーツ係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興			款	10教育費
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興			項	6保健体育費
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			目	2体育施設費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：（公財）魚津市体育協会	
	対象	市民、管理施設（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園）	
	手段（活動指標）	（公財）魚津市体育協会を指定管理者とし指定管理料を支払い、管理運営を委託した。また、施設の修繕（規模が大きく金額で300千円以上）等を行った。	
意図（成果指標）	事業の対象となる施設の利用者数及び定期的にスポーツを行う市民の増加		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 施設修繕（300千円以上）	件	2	4	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	40.0	33.2	40.0	31.0	77.5%	40.0
	② 対象スポーツ施設の利用者数	人	225,000	218,471	225,500	221,638	98.3%	225,600
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	5,730,000	5,609,100	2,565,568	2,939,760	-47.6%	1,035,000
	②委託料	円	120,292,000	118,671,000	111,826,000	111,826,000	-5.8%	111,826,000
	③工事請負費	円			184,251,200	184,184,280		42,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			9,517,232	9,165,762		70,000
	支出合計（A）	円	126,022,000	124,280,100	308,160,000	308,115,802	147.9%	154,931,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円			58,650,000	58,650,000		
	④その他（使用料、雑入等）	円	570,000	531,876	106,570,000	105,413,908	19719.3%	30,689,000
	⑤一般財源	円	125,452,000	123,748,224	142,940,000	144,051,894	16.4%	124,242,000
	収入合計	円	126,022,000	124,280,100	308,160,000	308,115,802	147.9%	154,931,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	128,542,000	126,800,100	310,680,000	310,635,802	145.0%	157,451,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。 桃山陸上競技場について第2種公認を継続するための改修を行った。 温水プールについて公認更新を行った。 7月の大雨、落雷の被害を受け桃山運動公園の修繕を行った。 プール新設に向けて、県外の新設プールを視察した。また、PFI方式について内閣府の事業を活用し、PFIの専門家の派遣を受け研究会を行った。 桃山テニスコートの人工芝改修工事のための助成金申請を、日本スポーツ振興センターに申請した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	施設整備し利用しやすい施設にすることで、市民が健やかな生活を送ることができる。
対象の妥当性					1 妥当である	市民が健やかな生活を送るうえで妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	教育委員会所管の施設を整備している。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施設の管理運営はすべて指定管理者制度で行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理料はこれまでの管理状況から適切に算出している。
1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
後の方針（評価結果）	公共施設再編方針にしたがい、総合体育館利用者の学校統廃合後の体育館への移行及び温水プールの建て替えについて検討する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民体育大会・県民体育大会事業			係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
基本事業名		34-2 選手・指導者の育成と支援		目	1. 保健体育総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 ○県民体育大会に参加する選手への選手派遣事務を行う。	
	対象	スポーツを愛好する市民	
	手段(活動指標)	○市民体育大会の開催 ○県民体育大会・冬季市民体育大会参加選手の派遣業務	
意図(成果指標)	ア. 練習成果を発揮する場を提供することで、生涯スポーツの振興を図る。 イ. 県民体育大会に参加する選手に対する交通費等の補助をすることで、競技意欲、及び競技レベルの向上を図る		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市体総合開会式の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 県民体育大会(2部・3部)の参加者(派遣選手)数(延べ人数)	人	800	941	900	639	71.0%	900
	③							
成果指標	① 県民体育大会(2部)の順位(一般)	位	5	12	5	8	160.0%	5
	② 県民体育大会(2部)の順位(中学)	位	8	9	7	9	128.6%	6
	③ 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	40.0	33.2	40.0	31.0	77.5%	40.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
	収入合計	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	100	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用(A+B)	円	2,920,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	0.0%	4,600,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市民体育大会の開催(21種目)：市民体育大会各競技の開催準備及び総合開会式式典運営を魚津市体育協会に委託 ○県民体育大会への選手派遣(941人)：県体育協会への出場申込み事務、選手派遣の交通費補助の事務を魚津市体育協会に委託	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民全体が広く参加でき、スポーツに触れ合え、健やかな生活を送ることができる事業として妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体が、広く参加できること、および自己の成果を試すことができる大会として妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している。
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	全面委託によりコストを抑えている。
				実施主体の適正化	1 適正である	全面委託により行っている。
				負担割合の適正化	1 適正である	市は全体に関わる業務について予算を計上しており、個々の競技実施に関しては各競技団体が負担をしている。
1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針(評価結果)	市民体育大会は、多くの市民がスポーツに親しみ、生きがい、健康づくりに取り組むために大きな役割を果たしており、継続して取り組む必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	選手強化育成・優秀選手派遣事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業				係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目	款	10.教育費
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	6.保健体育費
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1.保健体育総務費
基本事業名		34-2 選手・指導者の育成と支援			アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	(1) 選手強化育成事業：①優秀チームの招聘、県外遠征、指導者講習会の開催により小中学生を中心とするジュニア期からの、競技力、指導資質の向上を図る。②県駅伝競走大会において、選手強化・選考、大会への選手派遣業務を行う。 (2) 優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、激励金を支給する。②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助する。					
	対象	(1)選手強化育成事業：主に小中学生の競技スポーツ選手、(2)優秀選手派遣事業：全国大会および北信越大会等地域の代表として出場する競技スポーツの選手					
	手段(活動指標)	(1)選手強化育成事業委託 魚津市体育協会、魚津市陸上競技協会に委託する。 (2)優秀選手派遣事業 広報等により市民に事業内容を周知し対象選手に申請をしてもらう。					
意図(成果指標)	・競技スポーツ選手の技術、能力の向上。 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する選手の増加。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 激励金申請件数	件	250	204	250	192	76.8%	250
	② 中体連スポーツ大会出場人数	人	310	336	310	350	112.9%	310
	③							
	① 全国大会出場者数	人	160	175	170	159	93.5%	170
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	760,000	760,000	1,500,000	1,500,000	97.4%	1,570,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,391,000	995,000	1,507,000	163,380	-83.6%	1,968,000
	⑤その他	円	1,850,000	1,730,000	1,850,000	1,843,000	6.5%	1,850,000
	支出合計(A)	円	4,001,000	3,485,000	4,857,000	3,506,380	0.6%	5,388,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,001,000	3,485,000	4,857,000	4,506,380	29.3%	5,388,000
	収入合計	円	4,001,000	3,485,000	4,857,000	4,506,380	29.3%	5,388,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	5,177,000	4,325,000	5,697,000	4,346,380	0.5%	6,228,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	(1)選手強化育成事業委託 ①選手強化事業 魚津市体育協会へ委託 ②富山県駅伝競走大会選手強化事業 魚津市陸上競技協会へ委託 (2)優秀選手派遣事業 ①市広報において代表として出場する場合に激励金の交付がある旨の記事を掲載 ②激励金交付申請を受け付け、内容確認後対象者へ案内、激励金を交付する。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市を代表する選手を応援し、意欲あふれる選手の活躍により、市全体が活気にあふれる。
対象の妥当性					1 妥当である	市を代表する選手を応援し、意欲あふれる選手の活躍により、市全体が活気にあふれる。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	スポーツ分野の育成、強化および選手派遣はほかにはない。
				上位施策への貢献度	1 高い	代表選手の活躍により、市に活気があふれる。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の業務でありコスト削減の余地は無し。
				実施主体の適正化	1 適正である	選手強化、派遣などの業務は委託により行っている。
				負担割合の適正化	1 適正である	選手強化は最低限のものであり、選手派遣については旅費の一部を負担するものであり、適正である。
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	本事業の激励金の交付により全国大会等への参加の負担を軽減するとともに、選手強化事業の委託や専門的な指導者の派遣により、中学生の競技力の向上を図る必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	青年活動パワーアップ事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	青年活動パワーアップ事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	31 生涯学習の推進			項	社会教育費
基本事業名		31-1 学び続ける環境づくり			目	社会教育総務費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	新川学びの森天神山交流館で青年向けに3つの教室（抹茶・料理・着物着付け）と1つのサークル（ストリートダンス）を実施している。 また、市内若者による魚津市の活性化を目的とした事業を団体（うおづ屋・実行委員会魚津音組）へ委託している。
	対象	市内在住または市内へ通勤している青年（主に18歳～35歳）
	手段（活動指標）	青年教室の実施。青年団体によるイベントの実施・参加を通して交流する。
	意図（成果指標）	青年教室に参加することにより、余暇を有効に活用することができる。また、イベントを企画・運営することにより、青年同士の交流が深まり、若者が元気になり、魚津市が活性化する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 青年教室・サークル数	箇所	5	4	4	4	100.0%	3	
	② パワーアップ塾（うおづ屋）事業数	回	2	1	2	2	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 学びの森青年会登録者数	人	110	69	100	34	34.0%	100
		② うおづ屋の交流団体数	回	3	5	5	3	60.0%	-
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	90,000	61,907	90,000	83,828	35.4%	90,000
	② 委託料	円	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0%	500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	894,000	447,190	721,000	462,639	3.5%	721,000
	支出合計（A）	円	1,484,000	1,009,097	1,311,000	1,046,467	3.7%	1,311,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,484,000	1,009,097	1,311,000	1,046,467	3.7%	1,311,000
	収入合計	円	1,484,000	1,009,097	1,311,000	1,046,467	3.7%	1,311,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	3,164,000	2,689,097	2,991,000	2,726,467	1.4%	2,151,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○青年教室での練習の成果を披露するため、生涯学習フェスティバルに参加した。【開催日】3月15日【場所】学びの森交流館 ○うおづ屋のメンバー募集チラシをイベント等で配布し、メンバーの増員に努めた。また、各団体主催事業には、協力イベントを盛り上げた。	
	・うおづ屋主催事業：魚津の若者を紹介する青年取材誌「Y O U」を発刊し、全戸配布した。脚光の浴びにくい一般青年の活動を広く市民に知ってもらうことを目的に年1回発行することを目標にしている。 ・魚津音組主催事業：「USIC FES!!2014」で、ドームテントにペンキで自由に色を塗るイベント「ボクらのテント ヤンチャカケッチャ」事業を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					2 検討の余地あり	青年教室は、青年層のみを対象とした教室であるが、青年層のみに対象を絞ることが妥当か検討の余地がある。
対象の妥当性					1 妥当である	青年活動の活性化としては、妥当な事業である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	学びの森青年会に登録する人数が激減している。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	青年層を対象とした委託事業は、他にはないが、生涯学習教室のような市民一般を対象とした教室はある。
				上位施策への貢献度	2 普通	学び続ける環境づくりの青年活動の活発化のためには、必要な事業である。
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の予算で行っている。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	委託先が固定されており、他の団体でも実施されるよう改善すべきである。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	委託団体等の自己資金も活用すべきである。
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針（評価結果及び今後の方針）	地域における青年活動が停滞する中、次代を担う青年が自らの意欲と情熱を高め、まちづくりや夢を実現するための企画・立案をする力や行動力を培う機会を提供していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	生涯学習振興事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	生涯学習振興事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	31 生涯学習の推進		項	社会教育費	
基本事業名		31-1 学び続ける環境づくり		目	社会教育総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市の社会教育全般について助言や意見を受けるため、社会教育委員を設置する。社会教育委員は、東海北陸社会教育研究大会などへの参加を通じて社会教育の現状や動向について研修し、時代にあった社会教育事業の実施につなげていく。
	対象	社会教育委員
	手段(活動指標)	社会教育委員会議の開催及び社会教育研究大会(東海北陸ブロック)への参加
	意図(成果指標)	社会教育委員からの事業への意見や提言を受け、事業に反映させていく

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 社会教育委員研修回数	回	3	2	3	2	66.7%	3
	②							
	③							
成果指標	① 社会教育委員からの提言数(会議開催数)	件	2	1	2	1	50.0%	2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	413,000	252,031	428,000	289,877	15.0%	402,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,000	10,000	30,000	18,000	80.0%	6,000
	⑤ その他	円	253,000	161,000	180,000	91,600	-43.1%	217,000
	支出合計(A)	円	676,000	423,031	638,000	399,477	-5.6%	625,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	676,000	423,031	638,000	399,477	-5.6%	625,000
	収入合計	円	676,000	423,031	638,000	399,477	-5.6%	625,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,260,000	-25.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	2,356,000	2,103,031	2,318,000	1,659,477	-21.1%	1,885,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○平成26年4月25日に社会教育委員会議を開催し、平成26年度の重点事業について事務局より説明の後、委員から事業への意見や提言を受けた。その後、希望者は、歴史民俗博物館の企画展「くらしのうつりかわり展」を視察した。</p> <p>○第45回東海北陸社会教育研究大会石川のど里山里海大会に社会教育委員と事務局が参加した(1日目:7名、2日目:4名の参加)。平成26年度は、魚津市が分科会の話題提供者として、「地域の教育力の向上と住民参加による地域活性化」と題して、委員長である大崎公民館長が発表した。2日間にわたる大会で、他市町村の実践や研究成果について情報を交換し交流を深めた。(大会日程:平成26年10月16日~17日)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	生涯学習の推進のためには、事業を評価・検証することが必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	社会教育委員は対象として妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	年度当初の1回限りの委員会の開催では、委員の提言を受けるだけで、事業に反映させることは困難である。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局で同じような事務事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	年1回の会議の開催では、上位施策に貢献しているとは言いがたい。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	人件費を除くと必要最小限の予算である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が主体となって行うべき事業である。
				負担割合の適正化	1 適正である	委員の方にも研修を受けて頂きながら、委員会から提言を受ける事業であり、適正である。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後)の評価結果	社会教育委員に行政外の立場から幅広い助言や意見をいただき、反映していくことは重要であり、市民ニーズにあった社会教育事業の推進を図っていく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	生涯学習教室等事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課			
	予算事業名	生涯学習教室等事業				係名	生涯学習係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045				
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					算科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり						項	社会教育費
		施策名	31 生涯学習の推進						目	社会教育総務費
基本事業名		31-1 学び続ける環境づくり					アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	学び続けるきっかけづくりとして、初心者を対象とした生涯学習教室を開催する。また、成果を発表する生涯学習フェスティバルを開催する。 市民の教養を高めることを目的に、市民教養講座ハートフルセミナーを開催する。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	習い事などの生涯学習活動を始めたい人のニーズに沿った講座を設ける。	
意図(成果指標)	講座受講をきっかけに、生涯学習に取り組む人が増える。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開催教室数	教室	14	18	12	11	91.7%	12	
	② ハートフルセミナー	回	2	2	2	2	100.0%	2	
	③ 生涯学習フェスティバル	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果指標	① 受講者数	人	220	157	200	97	48.5%	200
		② ハートフルセミナー参加者数	人	30	19	50	104	208.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	157,000	143,752	187,000	164,663	14.5%	170,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	790,000	498,165	750,000	280,045	-43.8%	700,000
	支出合計(A)	円	947,000	641,917	937,000	444,708	-30.7%	870,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	200,000	205,000	200,000	88,500	-56.8%	200,000
	⑤ 一般財源	円	747,000	436,917	737,000	356,208	-18.5%	670,000
	収入合計	円	947,000	641,917	937,000	444,708	-30.7%	870,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,260,000	-25.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,627,000	2,321,917	2,617,000	1,704,708	-26.6%	1,710,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○初心者を対象とした生涯学習教室を11教室開催し、97名が受講した。</p> <p>○生涯学習教室や地区公民館で開催する講座受講生の成果を発表する場として生涯学習フェスティバルを開催した。【開催日】平成27年3月15日【場所】新川学びの森天神山交流館</p> <p>○“故郷を学ぶ”今を知り、明日の魚津を考えよう！をテーマに市民教養講座ハートフルセミナーを2回開催した。</p> <p>・取材を通じて魚津の魅力を再発見！【開催日】12月11日【場所】ありそドーム研修室【参加者数】38名</p> <p>・魚津の戦国山城～松倉城とその支城群について～【開催日】1月28日【場所】ありそドーム研修室【参加者数】66名</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	生涯学習に取り組むきっかけづくりとして妥当な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民一般を対象としている。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	生涯学習教室は、原則入門コースとして募集し、最小催行人数を7名としているが、人数が集まらず取りやめている教室がある。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	学び続けるきっかけづくりに貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	生涯学習教室は、講師謝礼1回あたり2,500円で教室運営をすべて講師にお願いしている。
				実施主体の適正化	1 適正である	学び続けるきっかけづくりとして、市が実施している。
				負担割合の適正化	1 適正である	受講生には、1月あたり500円の受講料をお願いしている。
1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針(課題及び今)	市が主催する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりであることから、さらに、新規受講生が入りやすい環境整備を進める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業				係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			算科目目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	社会教育費
		施策名	31 生涯学習の推進				目	社会教育総務費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況		導入済(協働)	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実施教室数	箇所	15	15	15	23	153.3%	24
	② 教室開催数(総数)	回	670	639	670	677	101.0%	700
	③							
	① 参加者数(延べ)	人	15,000	13,201	13,000	12,327	94.8%	13,000
	② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	38,545	42,906	42,906	11.3%	30,000
	② 委託料	円	4,061,000	4,061,000	3,656,000	3,656,000	-10.0%	3,584,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	18,000	17,010	18,000	17,010	0.0%	227,000
	⑤ その他	円	1,276,000	1,266,720	1,263,094	1,263,000	-0.3%	1,497,000
	支出合計(A)	円	5,385,000	5,383,275	4,980,000	4,978,916	-7.5%	5,338,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,924,000	2,924,000	2,654,000	2,654,000	-9.2%	2,420,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,000	6,300	6,000	6,300	0.0%	7,000
	⑤ 一般財源	円	2,454,000	2,452,975	2,320,000	2,318,616	-5.5%	2,911,000
	収入合計	円	5,385,000	5,383,275	4,980,000	4,978,916	-7.5%	5,338,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,520,000	50.0%	0
	総費用(A+B)	円	7,065,000	7,063,275	6,660,000	7,498,916	6.2%	5,338,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度より、土曜日の教育活動の充実を目的に、体系的・継続的に学習やスポーツ・体験活動に取り組む土曜学習推進事業を実施した。 ・放課後子ども教室 各地区公民館と村木・西布施小学校で11教室を開設 ・土曜教室 各地区公民館で12教室を開設	
	年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、今年度の活動状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						国・県の補助金を活用した事業であり、放課後における子どもたちの居場所づくりは自治体が行う事業として適当である。	子どもたちに多様な体験活動を与えることが、明日を担う人づくりにつながる。	市内の小学生を対象としており、適当である。	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である				
				目的の妥当性	1 妥当である				
				対象の妥当性	1 妥当である				
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	計画どおり事業を実施しており、概ね目標を達成している。			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	学童保育など一部の小学生を対象とした放課後児童クラブ事業との連携が必要である。			
				上位施策への貢献度	1 高い	明日を担うひとづくりのためには、必要な事業である。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	各地区公民館の指導員に事業を委託しており、人件費は必要最小限である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	国・県の補助事業で市が実施主体となっているが、実行委員会に委託している。			
				負担割合の適正化	1 適正である	放課後における子どもの居場所づくりの創出のために適正な負担である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の(課題及び今後の方針)	少子化対策としても重要な事業であり、さらに充実していかなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	公民館活動振興事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	31 生涯学習の推進			項	社会教育費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			目	公民館費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済（協働）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会（地区公民館）に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。
	対象	市民
	手段（活動指標）	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。
	意図（成果指標）	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 生涯学習教室開催数	回	470	488	490	472	96.3%	500
	② 共催事業等開催数	回	67	67	67	67	100.0%	67
	③							
	① 生涯学習教室等参加者数	人	19,700	19,737	19,900	17,329	87.1%	20,000
	② 共催事業等参加者数	人	19,000	19,305	19,000	14,626	77.0%	19,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	130,000	116,748	137,000	117,962	1.0%	137,000
	② 委託料	円	8,101,000	8,101,000				6,565,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	181,000	178,000	183,000	183,000	2.8%	182,000
	⑤ その他	円	3,646,000	3,527,500	9,453,000	9,340,500	164.8%	4,139,000
	支出合計（A）	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
	収入合計	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	900	-10.0%	900
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,780,000	-10.0%	3,780,000
	総費用（A+B）	円	16,258,000	16,123,248	13,973,000	13,421,462	-16.8%	14,803,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○各地区社会教育振興会（地区公民館）へ委託し、高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。</p> <p>○地域振興事業との関連性を重視し、平成27年度から公民館事業を地域協働課に所管替えすることに併せて、13公民館が同一の取り扱いとなるように予算の一部を組みかえることとする。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	明日を担う人づくりのためには、公民館を中心とした人づくりは大切である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体を対象としており妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	各公民館ごとに概ね目標の参加者があった。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	地域振興事業とよく似た内容の事業もある。
				上位施策への貢献度	1 高い	明日を担う人づくりのためには必要な事業である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地区公民館に委託して事業を実施しているため、人件費等は、必要最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	地区公民館に委託して事業を実施している。
				負担割合の適正化	1 適正である	各事業の中で、実費徴収や、委託料以上に経費がかかる場合は、公民館の負担金を含めて事業を実施している。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	女性教育事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	女性教育事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担うづくり			款	教育費
		施策名	31 生涯学習の推進			項	社会教育費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			目	社会教育総務費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済（協働）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	各地区婦人会からなる市連合婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。	
	対象	魚津市連合婦人会の会員	
	手段 (活動指標)	連合婦人会として社会活動に参加する。	
	意図 (成果指標)	活動への参加を通じて女性が能力を発揮することができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	17	16	17	15	88.2%	17	
	② 会員数	人	365	332	280	263	93.9%	280	
	③								
	成果指標	① 婦人会事業参加者数（延べ）	人	1,000	728	800	737	92.1%	800
		② 国内研修参加者数	人	20	27	20	16	80.0%	20
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
	収入合計	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	920,000	920,000	870,000	870,000	-5.4%	870,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○魚津市連合婦人会へ補助金を交付した。</p> <p>○婦人会では、婦人会だよりの発行（年1回）、国内研修の実施、環境フェスティバルをはじめ各種行事への参加等の活動をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	女性リーダーを育成することは地域の教育力の向上に欠かせない。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	連合婦人会の会員を対象としているが、市の女性人口の中では、連合婦人会への参加率が低い。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	連合婦人会の会員を対象としている。
				類似事業の有無	1 なし	連合婦人会に対する補助事業を行っている他の部局はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の教育力の向上のためには、女性リーダーを支援することは大切である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	必要最低限の人件費で補助事業を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	連合婦人会への補助金という形で事業実施している。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市の女性人口に占める連合婦人会への参加率が低い。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (課題及び今後の評価結果)	地域社会での女性リーダーに求められる役割はますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中での活動の在り方について検討する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	青少年教育事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	青少年教育事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	31 生涯学習の推進		項	社会教育費	
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上		目	社会教育総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市の青少年の健全育成推進を図る。	
	対象	魚津市内の青少年。市民。	
	手段(活動指標)	市少年補導員による補導巡回活動。青少年関係の研修会の開催。啓発キャンペーンや機関誌発行による広報。	
	意図(成果指標)	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させ、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	9	10	10	10	100.0%	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	90	70	90	39	43.3%	90
	③ 魚津市青少年育成県民運動推進指導員活動回数	回	9	8	8	8	100.0%	8
	① 不良行為少年の補導総数	数	140	126	130	75	57.7%	120
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	28,000	20,266	27,000	23,669	16.8%	27,000
	② 委託料	円	95,000	95,000	95,000	95,000	0.0%	95,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	⑤ その他	円	545,000	543,430	546,000	545,680	0.4%	546,000
	支出合計(A)	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
	収入合計	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,260,000	-25.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	2,600,000	2,590,696	2,600,000	2,176,349	-16.0%	2,180,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン(7月) ・魚津市少年補導委員会施設見学研修会(8月) ・家庭の日図画・ポスター作品展(11月) ・魚津市少年補導センター一斉街頭補導(11月) ・子ども・若者育成支援強調月間特別研修会(11月) 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	自治体主体ではなく市民の関与を多く持つべきである。
目的の妥当性					1 妥当である	青少年の健全育成を図る事業として目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させるという意図からすると妥当である。	
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	不良行為少年の補導総数が減少している。	
				類似事業の有無	1 なし	年齢層を青少年に限った場合は類似事業は無い。	
				上位施策への貢献度	3 低い	直結しないため貢献度は低い。	
効率性	効率性	C	C	コスト効率	1 高い	活動を行った個人について人件費等に直しコストを考えた場合、効率は高いと思われる。	
				実施主体の適正化	3 適正でない	補導センターと警察本部で同じ内容の活動を行っている。統合の余地あり。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を適正化した場合負担割合も改善される場合がある。	
	1次評価(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業			係名	文化係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045			
	事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	社会教育費
		施策名	31 生涯学習の推進				目	歴史民俗博物館費
基本事業名		31-3 博物館の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	常設展とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を開館期間中に2回実施する。	
	対象	市民、県内外観光客	
	手段(活動指標)	企画展の開催	
	意図(成果指標)	地元魚津の歴史や今も伝わる貴重な文化財を知ることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 企画展の開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	③							
	① 企画展の入館者数	%	2,500	2,810	2,800	2,237	79.9%	2,500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	810,000	382,960	1,210,000	890,411	132.5%	677,000
	② 委託料	円			330,000	249,372		130,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	96,000		20,000			616,000
	支出合計(A)	円	906,000	382,960	1,560,000	1,139,783	197.6%	1,423,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			500,000	270,000		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	906,000	382,960	1,060,000	869,783	127.1%	1,423,000
	収入合計	円	906,000	382,960	1,560,000	1,139,783	197.6%	1,423,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	480	400	600	600	50.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	1,680,000	2,520,000	2,520,000	50.0%	2,520,000
総費用(A+B)	円	2,922,000	2,062,960	4,080,000	3,659,783	77.4%	3,943,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	企画展「くらしのうつりかわり」展及び「魚津の民俗芸能」展を開催。市内の小学6年生を対象に企画展の見学会を実施。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化の保存・継承のためには必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民を中心に歴史や文化に理解深めてもらう事業であり、対象は妥当である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	小学生を対象に企画展見学会を開催するなど、概ね目標どおりの成果を得られた。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業は存在しない。
				上位施策への貢献度	1 高い	ふるさと教育を行うことは、地域の歴史や文化の継承のためには重要である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	企画展の開催のためには、必要最低限の予算である。
				実施主体の適正化	1 適正である	博物館の学芸員が中心となって企画展示しており、実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市が企画展示を行うことで、市民に理解を深めてもらう事業であることから適正である。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針(課題及び今後)	展示内容の見直しや収蔵品の活用などにより博物館の魅力を高める必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	文化財管理事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	文化財管理事業			係名	文化係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担うづくり		款	教育費	
		施策名	33 文化の振興		項	社会教育費	
基本事業名		33-2 地域の歴史や文化の保存・継承		目	文化財管理事業		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内にある文化財の管理。文化財保護審議会及び博物館協議会の開催。	
	対象	市内の文化財。	
	手段 (活動指標)	文化財保護審議会及び博物館協議会の開催及び未指定文化財の調査を実施し、文化財の保存や活用を図る。また博物館のより良い運営形態を図る。	
	意図 (成果指標)	未指定文化財の調査や、文化財の状況を随時確認することで、文化財の劣化や破壊を防ぎ、後世に残すことができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 文化財保護審議会、博物館協議会の開催	件	2	1	2	2	100.0%	2
	② 文化財保護審議会、博物館協議会の開催	件	2	0	2	2	100.0%	2
	③							
成果指標	① 文化財調査件数	件	1	1	1	1	100.0%	1
	② 新たな指定文化財件数	件	1	1	0	0		0
	③ 適切な管理下にある指定文化財	件	54	54	54	54	100.0%	54

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	179,000	91,592	355,000	276,243	201.6%	264,000
	② 委託料	円	388,000	220,000	390,000	247,000	12.3%	500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	307,000	118,060	321,000	221,680	87.8%	267,000
	支出合計 (A)	円	874,000	429,652	1,066,000	744,923	73.4%	1,031,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	874,000	429,652	1,066,000	744,923	73.4%	1,031,000
	収入合計	円	874,000	429,652	1,066,000	744,923	73.4%	1,031,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	300	460	300	460	0.0%	220
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,932,000	1,260,000	1,932,000	0.0%	924,000
	総費用 (A+B)	円	2,134,000	2,361,652	2,326,000	2,676,923	13.3%	1,955,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	文化財保護審議会、博物館協議会を各1回開催。 県指定史跡である松倉城跡の草刈りを2回実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化の保存・継承のために必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	市内の文化財を対象としているので妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	適正な管理のもと文化財を保存できている。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等と同じような事務事業は存在しない。
				上位施策への貢献度	2 普通	ユネスコ登録やタテモン行事の支援は、地域の伝統文化の保存・継承に大きな役割を担う。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	文化財を管理するために必要最低限の予算である。
				実施主体の適正化	1 適正である	文化財を管理するのは市である。
				負担割合の適正化	1 適正である	地元除草などを委託しながら、事業を行っている。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後)の評価結果	文化財保護審議会及び博物館協議会で出された意見等に基づき、文化財の管理や博物館等の運営の改善に努める必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	文化財保護団体育成事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	文化財保護団体育成事業			係名	文化係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045			
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	社会教育費
		施策名	33 文化の振興				目	文化財保護団体育成事業
基本事業名		33-2 地域の歴史や文化の保存・継承			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	指定無形民俗文化財の保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保存・継承に必要な活動や魚津の歴史を研究する歴史同好会の活動について支援する。
	対象	指定無形民俗文化財保存団体。
	手段(活動指標)	各保存団体において、郷土に伝わる文化財の保存・継承が行われる。
	意図(成果指標)	保存会等の活動が活発になり、無形民俗文化財が適切に保存・継承される。また、歴史同好会会員により魚津の歴史や伝統についての調査がなされる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 指定無形民俗文化財保護団体の維持	件	4	4	4	4	100.0%	4
	②							
	③							
成果指標	① 保存・継承されている無形民俗文化財の数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			5,000	5,000		
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	230,000	230,000	250,000	250,000	8.7%	230,000
	⑤ その他	円	61,000	60,200	35,000	7,000	-88.4%	49,000
	支出合計 (A)	円	291,000	290,200	290,000	262,000	-9.7%	279,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	291,000	290,200	290,000	262,000	-9.7%	279,000
	収入合計	円	291,000	290,200	290,000	262,000	-9.7%	279,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	60	220	60	220	0.0%	220
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	924,000	252,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用(A+B)	円	543,000	1,214,200	542,000	1,186,000	-2.3%	1,203,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市指定の無形民俗文化財保持団体への事業補助。 全国山・鉾・屋台保存連合会総会へ出席。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化を保存・継承するために必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化を保存・継承する団体を対象としており妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	無形民俗文化財を継承することができている。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等と同じような事務事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の歴史や文化の保存・継承に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必用最低限の予算である。
				実施主体の適正化	1 適正である	指定無形民俗文化財の保存団体に対して補助金を交付している。
				負担割合の適正化	1 適正である	保存団体の自己資金も含めて、文化財が保存・継承されている。
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針(課題及び結果)	文化財保存団体も高齢化の進展により、活動の維持が難しくなっており、今後も継続して補助していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	文化財保存事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課			
	予算事業名	文化財保存事業			係名	文化係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045				
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				算科目目	款	教育費
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	社会教育費
		施策名	33 文化の振興					目	文化費
基本事業名		33-2 地域の歴史や文化の保存・継承				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。 風水害による文化財の破損の際の調査、修繕を行う。 文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。 国指定・重要無形文化財「魚津のタテモン行事」を行うために協力している。
	対象	市内の文化財。
	手段 (活動指標)	市内の文化財の保存・活用のために整備を行うと伴に、伝統的な祭りの継承に努める。
	意図 (成果指標)	市民の文化財の認知や保護への理解が深まり、適切に保存されるとともに、祭り等の伝統文化が継承される。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 文化財保存のための整備・補助の件数	件	4	7	5	3	60.0%	3
	②							
	③							
成果指標	① 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	41.0	52.9	42.0	56.2	133.8%	50.0
	② たてもん協力隊参加者数	人	250	281	320	308	96.3%	350
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	629,000	599,817	1,375,000	1,317,610	119.7%	2,942,000
	② 委託料	円	1,178,100	1,178,100	1,199,000	999,000	-15.2%	550,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	378,000	366,000	1,097,000	1,097,000	199.7%	574,000
	⑤ その他	円	259,000	193,543	266,000	149,560	-22.7%	283,000
	支出合計 (A)	円	2,444,100	2,337,460	3,937,000	3,563,170	52.4%	4,349,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	588,000	579,000				1,500,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,856,100	1,758,460	3,937,000	3,563,170	102.6%	2,849,000
	収入合計	円	2,444,100	2,337,460	3,937,000	3,563,170	52.4%	4,349,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	884	600	960	700	16.7%	700
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,712,800	2,520,000	4,032,000	2,940,000	16.7%	2,940,000
	総費用 (A+B)	円	6,156,900	4,857,460	7,969,000	6,503,170	33.9%	7,289,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	たてもん櫓の修繕。旧沢崎家住宅屋根の修繕。たてもん協力隊を広く募集。天神山を守る会及び天神山ガーデンへの活動補助を行い、天神山城跡、魚津歴史民俗博物館、天神山花の森ガーデンで一体となり、観光客の増加や環境整備に努めた。旧魚津御塩蔵の文化財としての現状を把握するため、富山国際職業学園に委託して調査を行った。また、調査報告会を開催した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化の保存・継承のためには、必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	市内の文化財を対象としており妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	文化財を保存するために成果を得られている。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	伝統文化が保存・継承されることで市民が、郷土の伝統や文化に愛着を持つことができる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	たてもんボランティアを募るなど少ないコストで事業実施を行うようにしている。
				実施主体の適正化	1 適正である	文化財の保存・継承は市の事業である。
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助を受けながら事業実施している。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(評価)方針及び結果	国・県・市指定文化財や今後、保存すべき文化遺産に対して、現状把握を行い、保存・整備・活用について、検討する必要がある。国が「魚津のタテモン行事」を含む「山・鉾・屋台行事」についてH28年度にユネスコ無形文化遺産登録を目指すことになったことから、今後のPRが求められている。				評価結果